

2026年3月期 第1四半期 決算説明会



2025年8月5日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2026年3月期 第1四半期決算状況

2026年3月期 第1四半期決算におけるポイント	4
1. 売上高・利益	5
2. セグメント別業績	8
－ 自動車電池（国内）	9
－ 自動車電池（海外）	10
－ 産業電池電源	11
－ 車載用リチウムイオン電池	12
－ 特殊電池およびその他	13
3. 貸借対照表	14

2026年3月期 事業環境認識と業績予想

1. 第2四半期以降の事業環境認識	16
2. 売上高・利益予想	17

2026年3月期 第1四半期決算状況

2026年3月期 第1四半期決算におけるポイント

2026年3月期 第1四半期業績（4-6月）

	2024 年度 第1四半期（4-6月）	2025 年度 第1四半期（4-6月）	増減	前年比
売上高	1,276 億円	1,319 億円	+43 億円	+3.4 %
営業利益	62 億円	83 億円	+21 億円	+34.4 %
のれん等償却前営業利益	64 億円	85 億円	+21 億円	+33.5 %
経常利益	67 億円	85 億円	+18 億円	+26.7 %
親会社株主に帰属する四半期純利益	48 億円	65 億円	+17 億円	+36.4 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する四半期純利益	49 億円	67 億円	+18 億円	+35.3 %
EPS（1株当たり四半期純利益）	47.71 円	65.11 円	+17.4 円	+36.5 %

業績の動向

- 売上高および営業利益、経常利益の増加要因：
産業電池電源および車載用リチウムイオン電池の販売増加
- 四半期純利益の増加要因：遊休地の売却による固定資産売却益の計上

1. 売上高・利益

(億円)

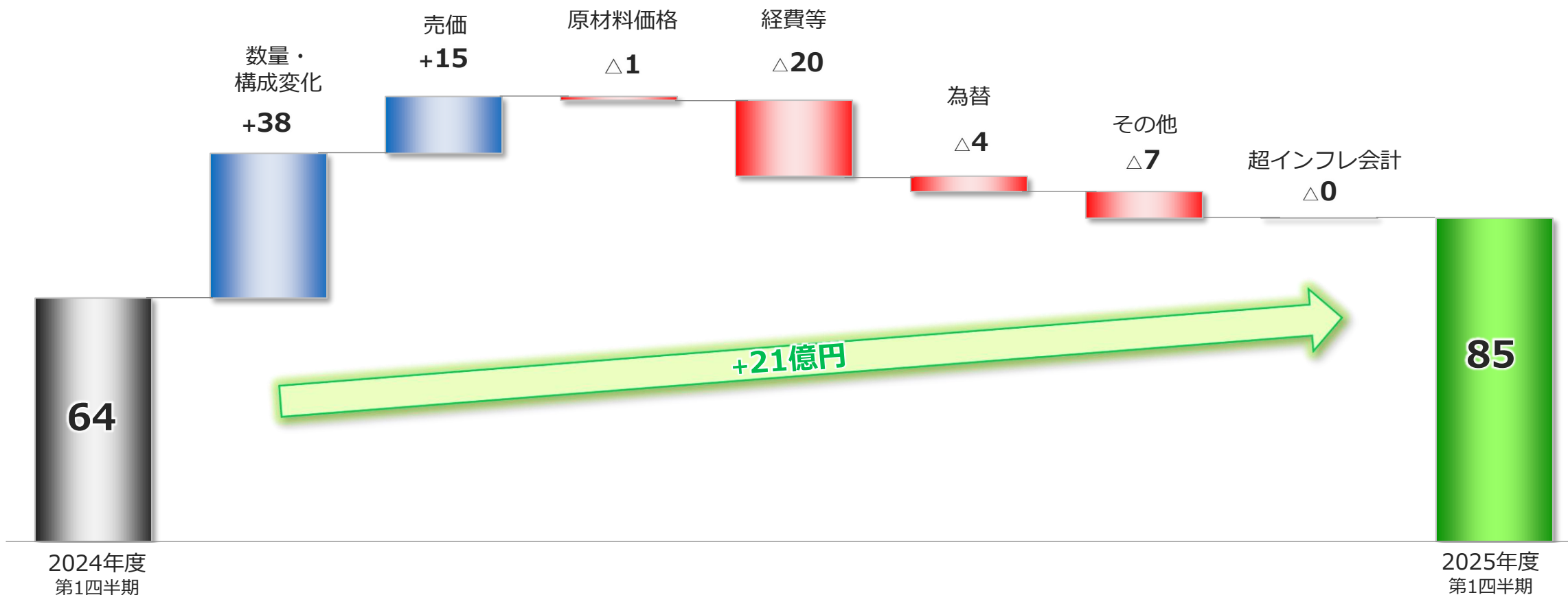
[参考] 2025 年度予想

		2024 年度 第1四半期 (4-6月)	2025 年度 第1四半期 (4-6月)	増減	(前期比)	上期 (4-9月)	通期 (4-3月)
売上高		1,276	過去最高 1,319	+43	(+3.4%)	2,800	6,000
売上総利益		284	313	+29		-	-
営業利益 (利益率)		62 4.8%	過去最高 83 6.3%	+21 +1.5P	(+34.4%)	165 5.9%	510 8.5%
のれん等償却前営業利益 (利益率)		64 5.0%	過去最高 85 6.4%	+21 +1.4P		-	520 8.7%
営業外収益		22	21	△1		-	-
営業外費用		17	19	+2		-	-
うち持分法による投資損益 (△は損失)		8	3	△5		-	-
経常利益		67 5.2%	過去最高 85 6.4%	+18 +1.2P	(+26.7%)	160 5.7%	490 8.2%
特別利益		0	18	+18		-	-
特別損失		1	3	+2		-	-
税前三半期純利益		67	100	+33		-	-
法人税等		8	24	+16		-	-
非支配株主 四半期純利益		11	11	+0		-	-
親会社株主 四半期純利益 (利益率)		48 3.8%	過去最高 65 5.0%	+17 +1.2P	(+36.4%)	105 3.8%	330 5.5%
のれん等償却前親会社株主 四半期純利益 (利益率)		49 3.9%	過去最高 67 5.1%	+18 +1.2P		-	340 5.7%
EPS (1株当たり四半期純利益)		47.71 円	65.11 円	+17.4 円		104.68 円	329.01 円
CF計算書 関係	減価償却費	58	60	+2		-	-
	のれん償却費	1	1	±0		-	-
相場情報/ 前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	39.98 万円/t	34.64 万円/t	△5.34 万円/t		36.9 万円/t	36.9 万円/t
	L M E (US\$/t)	2,166 US\$/t	1,947 US\$/t	△219 US\$/t		2,100 US\$/t	2,100 US\$/t
	為替 (円/US\$)	158.24 円/US\$	143.75 円/US\$	△14.49 円/US\$		145.00 円/US\$	145.00 円/US\$

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年比較）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

1. 売上高・利益

営業外損益・特別損益・法人税等などの増減要因（前年比較）

（億円）

	2024 年度 第1四半期 (4-6月)	2025 年度 第1四半期 (4-6月)	増減
営業利益	62	83	+21
営業外収益	22	21	△1
営業外費用	17	19	+2
経常利益	67	85	+18
特別利益	0	18	+18
特別損失	1	3	+2
税金等調整前四半期純利益	67	100	+33
法人税等	8	24	+16
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11	+0
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	65	+17

主な発生科目（）内は増減要因

- 持分法による投資利益 3億円
（持分法損益の減少 △4億円）
- 為替差益 2億円
（主にポンドの現地通貨高での差益拡大 +4億円）
- 正味貨幣持高による利得 4億円
（トルコの超インフレ会計適用による増加 +0億円）
- 支払利息 14億円
（主にトルコ拠点での支払利息の増加 △4億円）
- 固定資産売却益 16億円
（遊休地の売却による収益 +15億円）

2. セグメント別業績

		2024年度 第1四半期 (4-6月)		2025 年度 第1四半期 (4-6月)		増減		(億円) [参考] 2025 年度予想 通期 (4-3月)	
		売上高	営業利益 (利益率: %)	売上高	営業利益 (利益率: %)	売上高	営業利益 (利益率: P)	売上高	営業利益 (利益率: %)
自動車 電池	国内	208	16 (7.8)	224	17 (7.6)	+16	+1 (△0.2)	1,000	110 (11.0)
	海外	652	48 (7.4)	603	44 (7.4)	△49	△4 (△0.0)	2,500	180 (7.2)
産業電池電源		195	9 (4.8)	244	21 (8.6)	+49	+12 (+3.8)	1,300	190 (14.6)
車載用 リチウムイオン電池		161	△20 (△12.6)	194	△0 (△0.2)	+33	+20 (+12.4)	1,000	20 (2.0)
特殊電池およびその他		60	10 (16.9)	55	3 (5.3)	△5	△7 (△11.6)	200	20 (10.0)
合計		1,276	64 (5.0)	1,319	85 (6.4)	+43	+21 (+1.4)	6,000	520 (8.7)

25年度 第1四半期 (4-6月) 市況

- 国内自動車生産は新車メーカーの操業停止から回復が進む
- 国内インフラ需要は交換サイクルもあり堅調に推移するとともに、再エネ需要は引き続き堅調に伸長
- LMEは安値で推移、国内鉛建値はLME安に加えて円高も進んだことで大きく下落もアンチモンなど一部原材料で高騰が見られる
- 為替は日米金利差縮小を意識して円高が進む

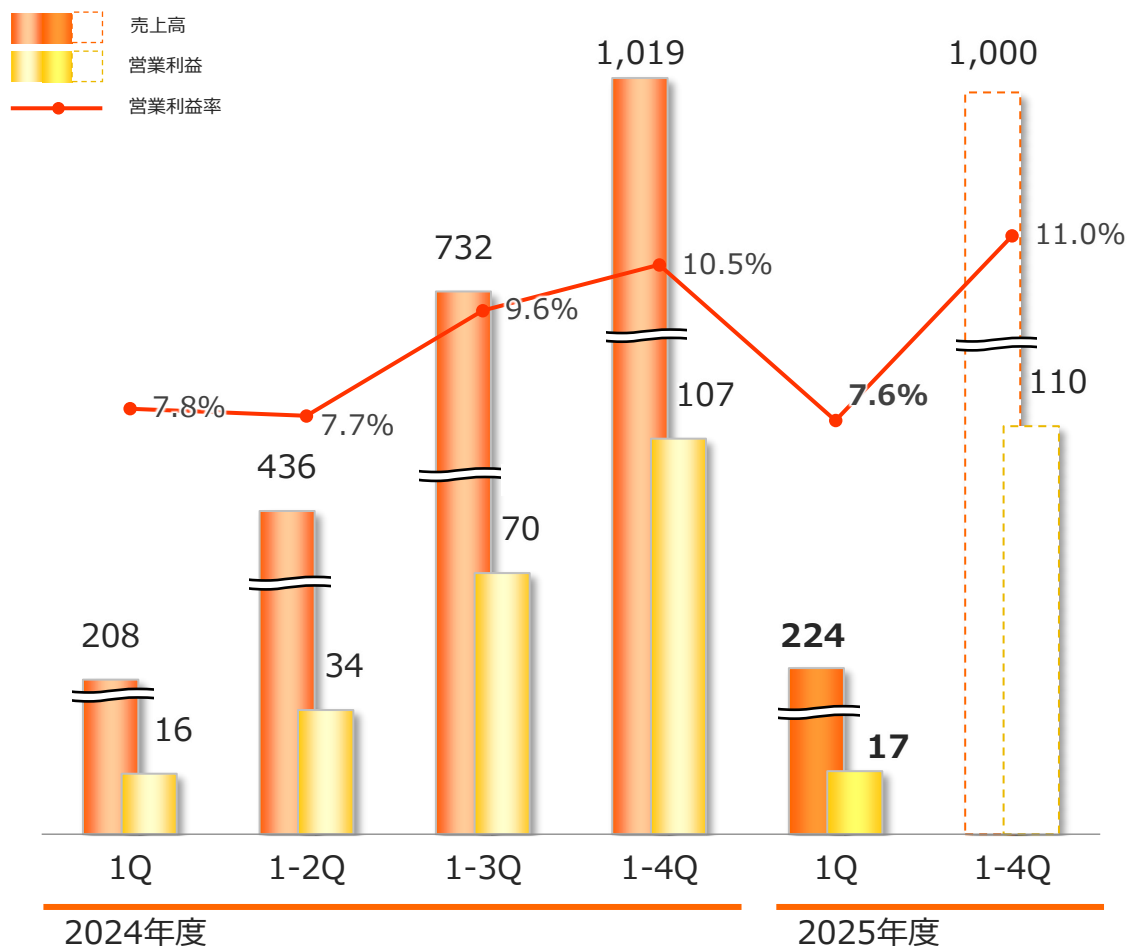
(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2025年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

➤ [新車向け]

前年の新車メーカーの操業停止影響からの回復により販売数量が増加していることに加えて、売価見直しもあり売上高は増加

➤ [補修向け]

販売数量は微増であることに加えて、アイドリングストップ車用などの高付加価値製品の増加による製品ミックス良化により売上高は増加

増減益要因（前年比：4-6月）

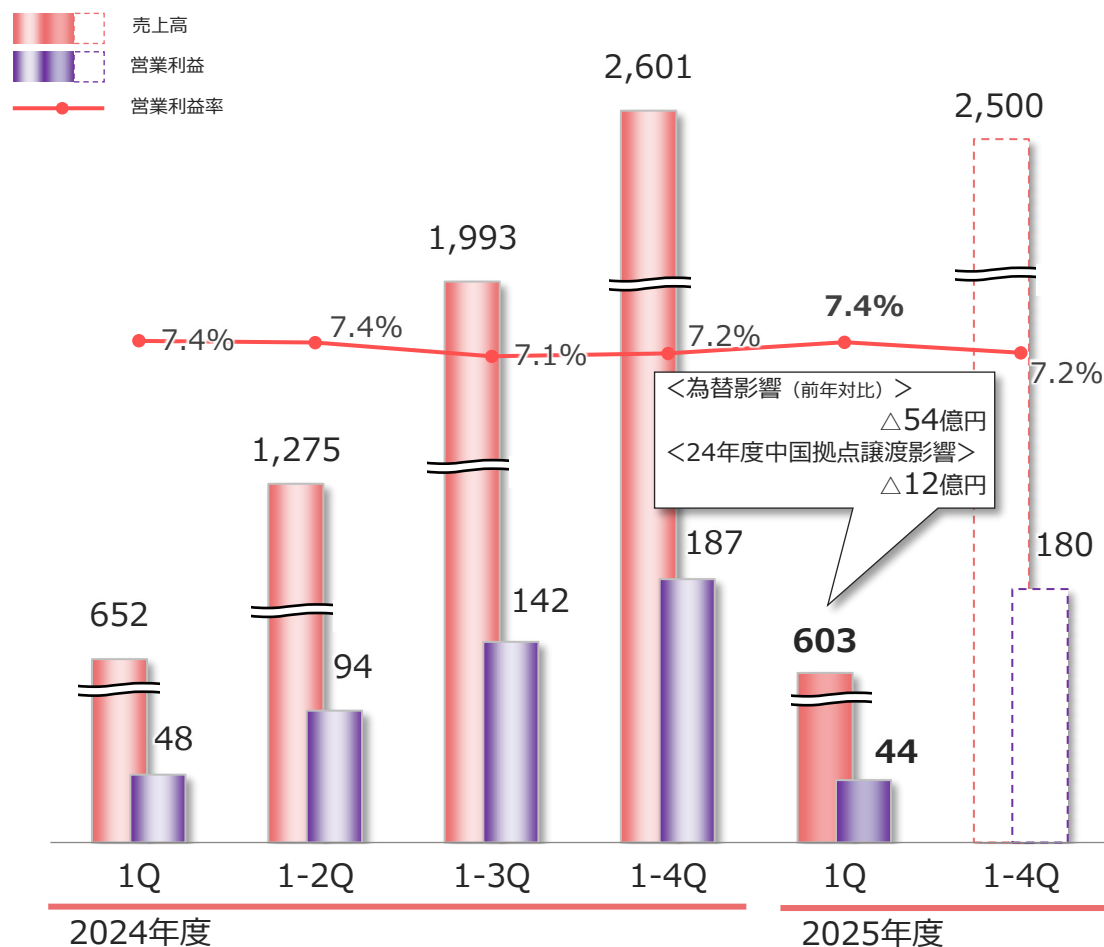
数量・構成変化	+3	新車・補修向け数量増加
売価	+3	売価見直しにより増加
原材料価格	△2	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△3	

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

減収減益

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2025年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

- **[東南アジア]** タイ・インドネシア・ベトナムとも自動車用の販売数量は前年並みを維持、二輪用の販売数量は増加
- **[欧州]** トルコは国内市況の低迷を受けて国内販売が大きく減少、欧州についても自動車用の販売数量が若干減少
- **[豪州]** 「Made in Australia」で販売数量は引き続き堅調に推移

増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	△2	
売価	+11	コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	△0	
経費等	△8	インフレ影響による経費増加
為替	△4	円高による換算影響
超インフレ会計	△0	

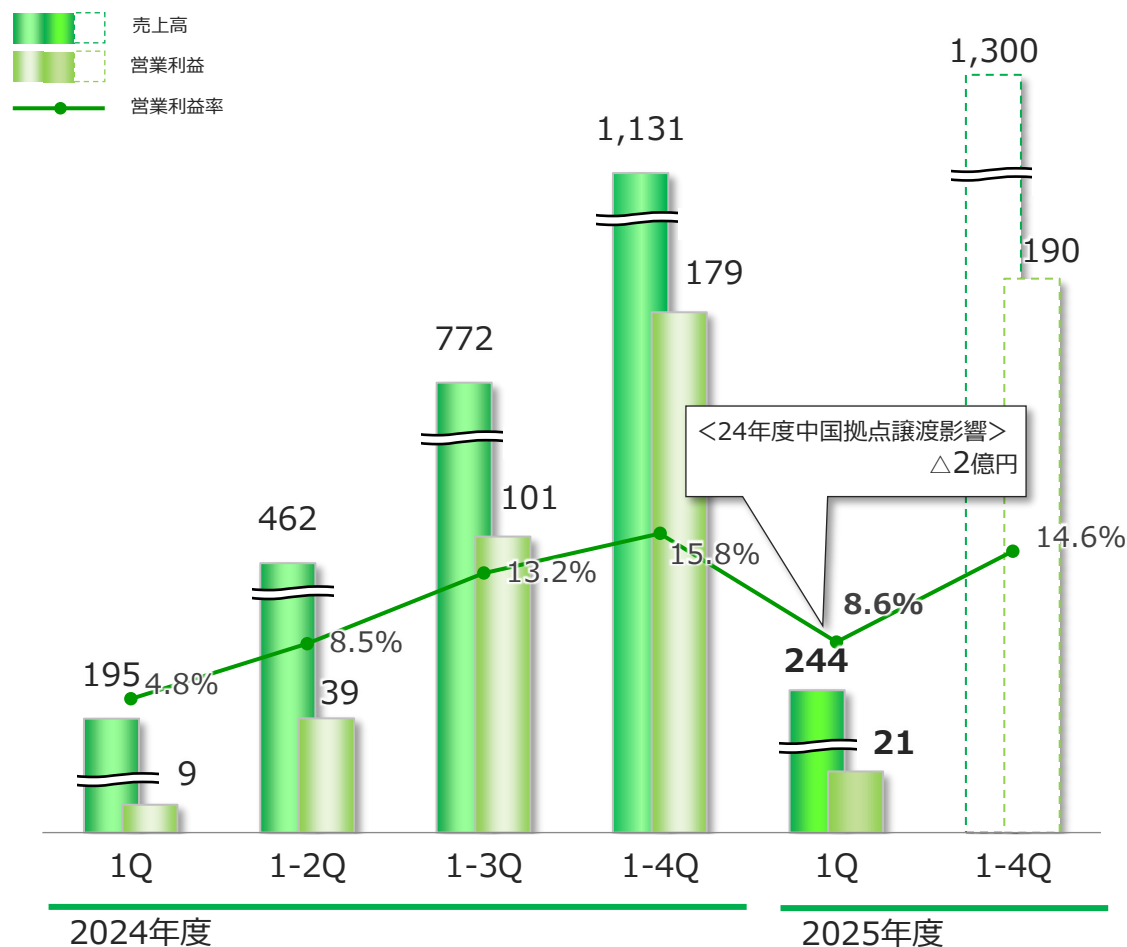
2. セグメント別業績（産業電池電源）

産業電池電源

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2025年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

- **[常用（国内）]** 補助金の関係による案件の期ズレ影響もあり売上高は大きく増加
- **[非常用（国内）]** 前年から引き続き官公庁・原子力向けやデータセンター需要の拡大による販売好調に加えて、通信関係（HVDC）やコンビ二向けなどで売上高は大きく増加
- **[フォークリフト用（グローバル）]** 販売台数は減少も売価見直しにより売上高は横ばい

増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	+29	非常用・常用の案件増加
売価	△6	低利益率の案件増加
原材料価格	△6	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△6	

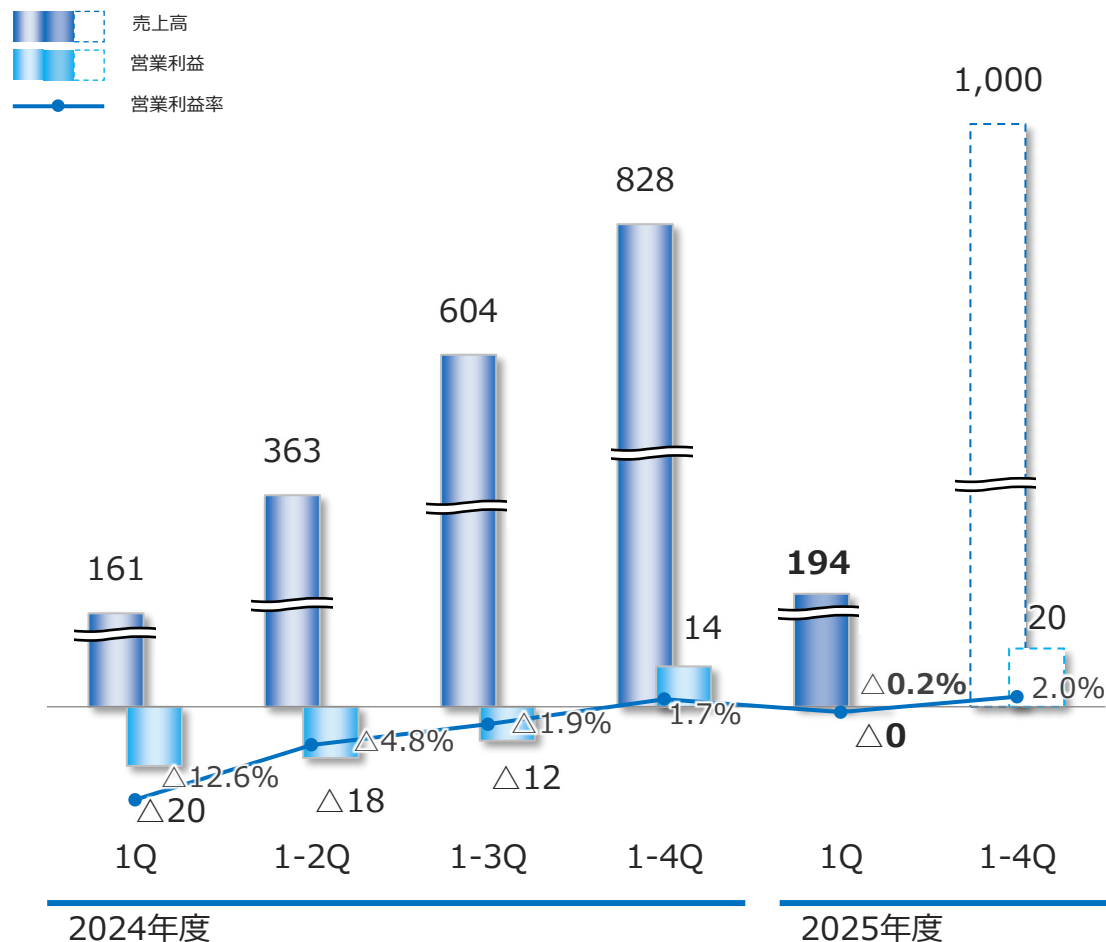
2. セグメント別業績（車載用リチウムイオン電池）

車載用リチウムイオン電池

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2025年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

- **[HEV]** ↗
ホンダ向け販売数量が大きく拡大しており売上高は増加
- **[PHEV]** ↗
新たな納入車種もあり売上高は増加
- **[12V LiB]** ↘
販売数量の減少により売上高は減少

増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	+8	HEV・PHEV用の販売数量の増加
売価	+7	売価見直しにより増加
原材料価格	+8	リチウム市況下落に伴う良化
経費等	△3	

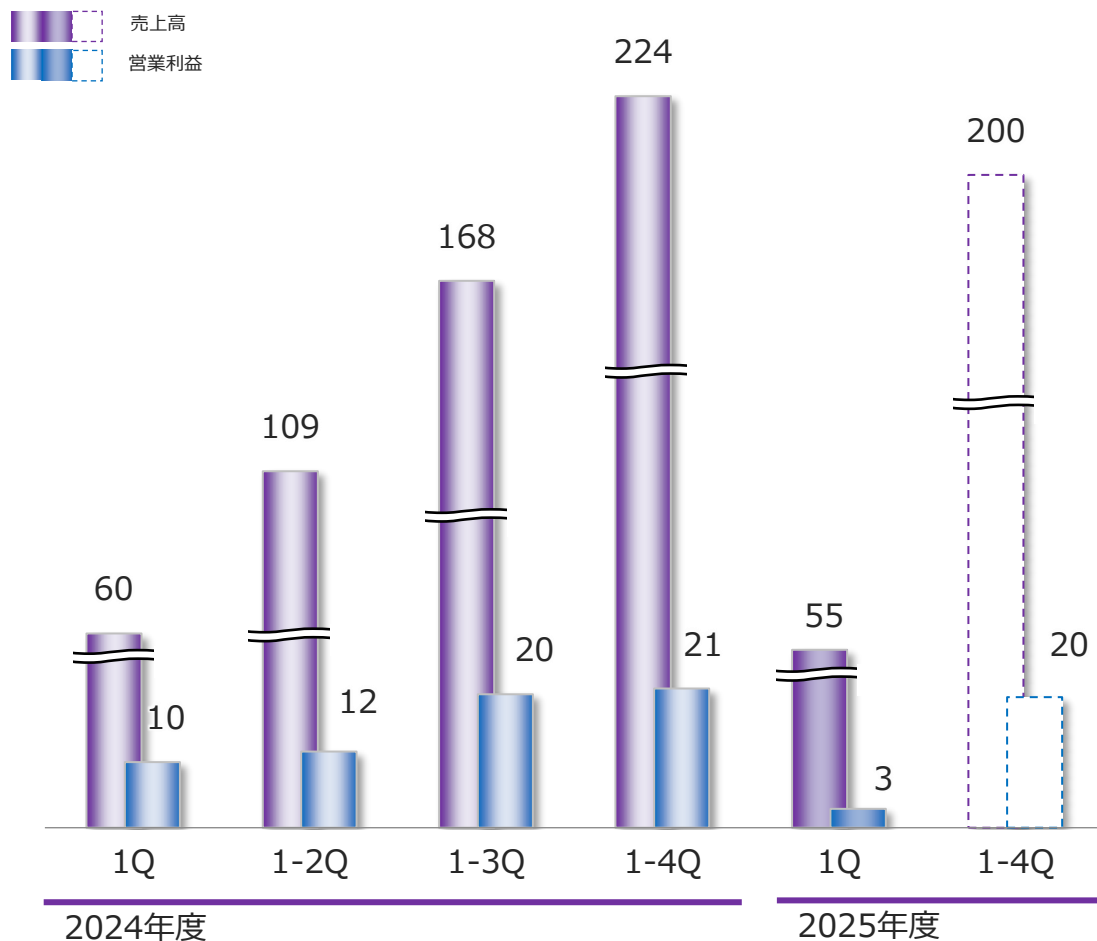
2. セグメント別業績（特殊電池およびその他）

特殊電池およびその他

減収減益

売上高・営業利益（累計）

（億円）



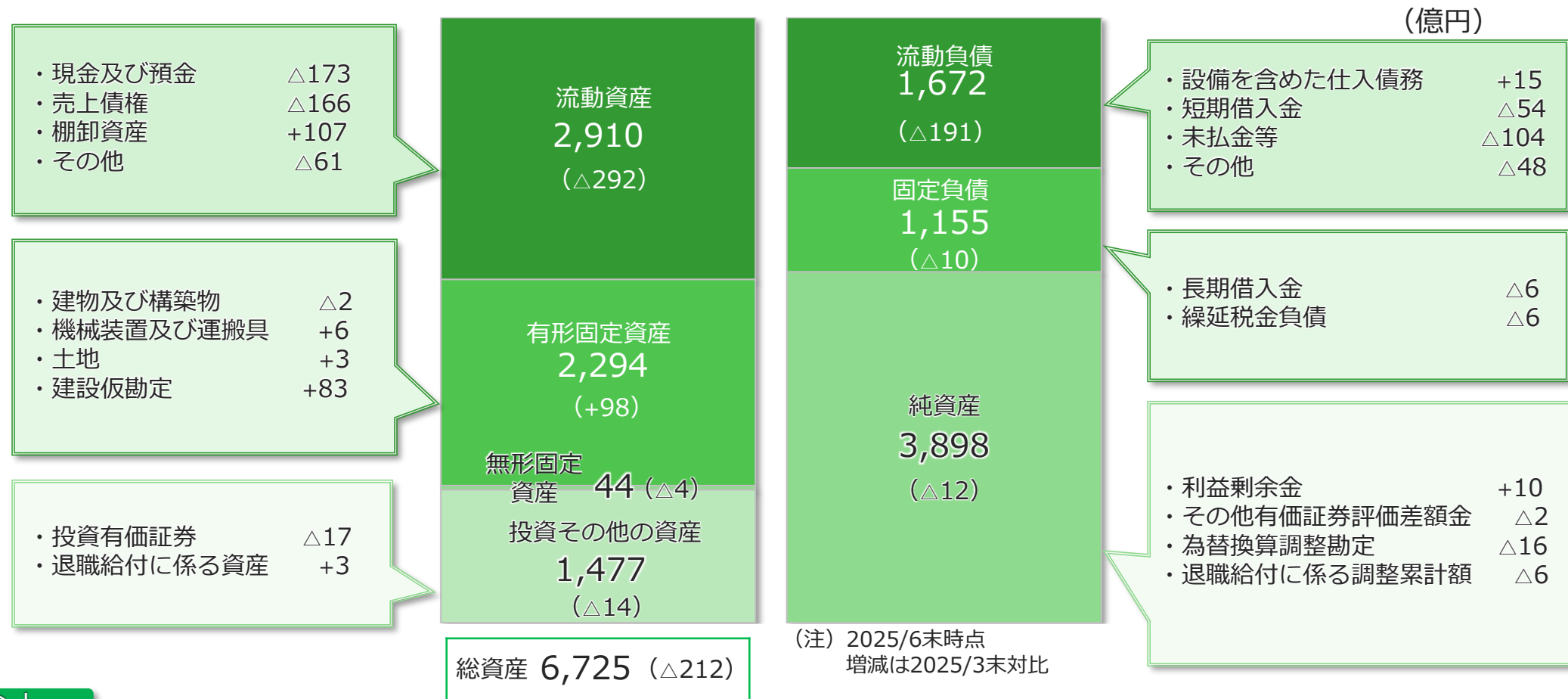
2025年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

- **[潜水艦用リチウムイオン電池]** 契約単価見直しにより売上高は減少
- **[航空機用リチウムイオン電池]** 新設向け・エアライン（補修）向けともに売上高は減少

増減益要因（前年比：4-6月）

航空機用リチウムイオン電池の減少などに加えて、研究開発費や管理部門経費の増加により減益

3. 貸借対照表



ポイント

- BEV関連投資や配当金支払い、法人税納付などで現金及び預金が減少
- 年度末から債権の回収を進めた結果、売上債権が減少
- 主に自動車電池・産業電池電源で需要期に向けた在庫が増加
- BEV用電池の製造に向けた投資により建設仮勘定が増加

	2025/3末	2025/6末
自己資本比率	50.0%	51.4%
借入金総額	1,057億円	997億円

2026年3月期 事業環境認識と業績予想

1. 第2四半期以降の事業環境認識

自動車 電池	国内	<u>アンチモンなどの原材料価格の高騰があるものの価格転嫁に向けて交渉中であり、販売数量については新車・補修向けともに2Q以降も堅調を想定</u> ➤ <新車向け> アンチモンなど原材料価格の高騰はあるが価格転嫁に向けて交渉中であり、販売数量は当初並みを想定 ➤ <補修向け> アイドリングストップ車向けなどの高付加価値製品によるミックス良化もあり、2Q以降も好調を想定
	海外	<u>主にトルコで苦戦が続くものの、当社の主戦場であるアセアン・豪州は2Q以降も好調を想定</u> ➤ <アセアン> タイ・ベトナムを中心に2Q以降も好調が継続する想定 ➤ <欧州> 主にトルコでは市況の低迷を受けて2Q以降も苦戦が継続する想定 ➤ <豪州> 2Q以降も「Made in Australia」と好調な市況を受けて堅調が継続する想定
産業電池電源		<u>非常用は昨年からの官公庁や原子力向けなどに加えて、通信やコンビニ向けなどの新たな案件増加、常用は補助金を背景とした好調な市場環境が2Q以降も継続する見通し</u> ➤ <非常用> 昨年からの官公庁や原子力向けなどに加えて、通信やコンビニ向けなど新たな案件増加による好調が継続 ➤ <常用> 補助金などの関係による顧客都合で納入時期が前後する可能性はあるものの、引き続き好調を維持 ➤ <フォークリフト> 国内・海外ともに2Q以降も堅調を維持する想定
車載用 リチウムイオン 電池		<u>HEV向けは好調な需要環境を背景に下期に向けても物量の増加を想定。</u> <u>PHEV向けは2Q以降も不透明な状況が続くものの、ESS向けは好調な市場環境を背景に生産拡大を予定</u> ➤ <HEV> ホンダ向けを中心に物量の増加を想定するとともに、他メーカー向けも下期に向けて物量拡大を想定 ➤ <PHEV> 2Q以降にも不透明な状況が続くものの、ESS向けは好調な需要環境を受けて生産拡大を予定
特殊電池 および その他		<u>潜水艦向け・航空機向けともに需要環境に大きな変化はなし。</u> ➤ <潜水艦向け・航空機向け> 需要環境に大きな変化はなし ➤ <管理部門> 若干経費の減少を想定

2. 売上高・利益予想



		2024 年度 実績		2025 年度 予想		(億円) 増減 ((A)-(B))		(前期比)
		上期 (4-9月)	通期 (4-3月) (B)	上期 (4-9月)	通期 (4-3月) (A)			
売上高		2,645	5,803	2,800	6,000	+197		(+3.4%)
営業利益 (利益率)		157 5.9%	500 8.6%	165 5.9%	510 8.5%	+10 △0.1P		(+1.9%)
のれん等償却前営業利益 (利益率)		161 6.1%	507 8.7%	-	520 8.7%	+13 △0.0P		
経常利益		145 5.5%	463 8.0%	160 5.7%	490 8.2%	+27 +0.2P		(+5.7%)
親会社株主 当期純利益 (利益率)		94 3.6%	304 5.2%	105 3.8%	330 5.5%	+26 +0.3P		(+8.5%)
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)		97 3.7%	311 5.4%	-	340 5.7%	+29 +0.3P		
EPS (1株当たり当期純利益)		93.81 円	303.25 円	104.68 円	329.01 円	+25.76 円		
配当金 (円/株) (25年度は予定)		20 円 (中間)	75 円 (通期)	30 円 (中間)	80 円 (通期)	+5 円		
相場情報/前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	38.59 万円/t	37.64 万円/t	36.9 万円/t	36.9 万円/t	△0.74 万円/t		
	L M E (US\$/t)	2,104 US\$/t	2,046 US\$/t	2,100 US\$/t	2,100 US\$/t	+54 US\$/t		
	為替 (円/US\$)	152.45 円/US\$	152.57 円/US\$	145.00 円/US\$	145.00 円/US\$	△7.57 円/US\$		

業績の見通し

➤5月発表時点から北米関税や電動化の潮流など市場環境に変化はありますが、決算発表時点では業績見通しに修正はございません。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

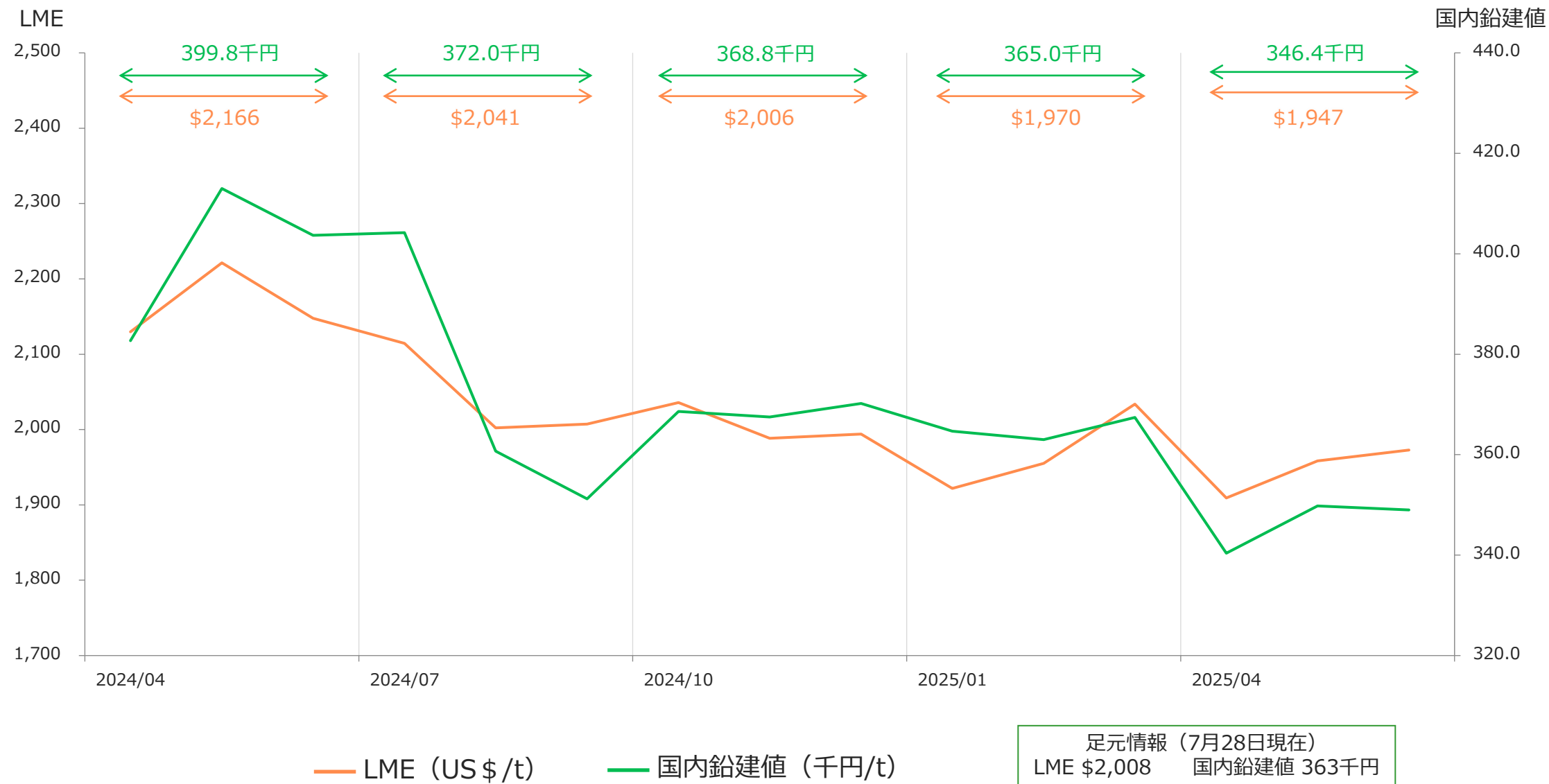
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文

Tel : 075-312-1214

<https://www.gs-yuasa.com/jp>

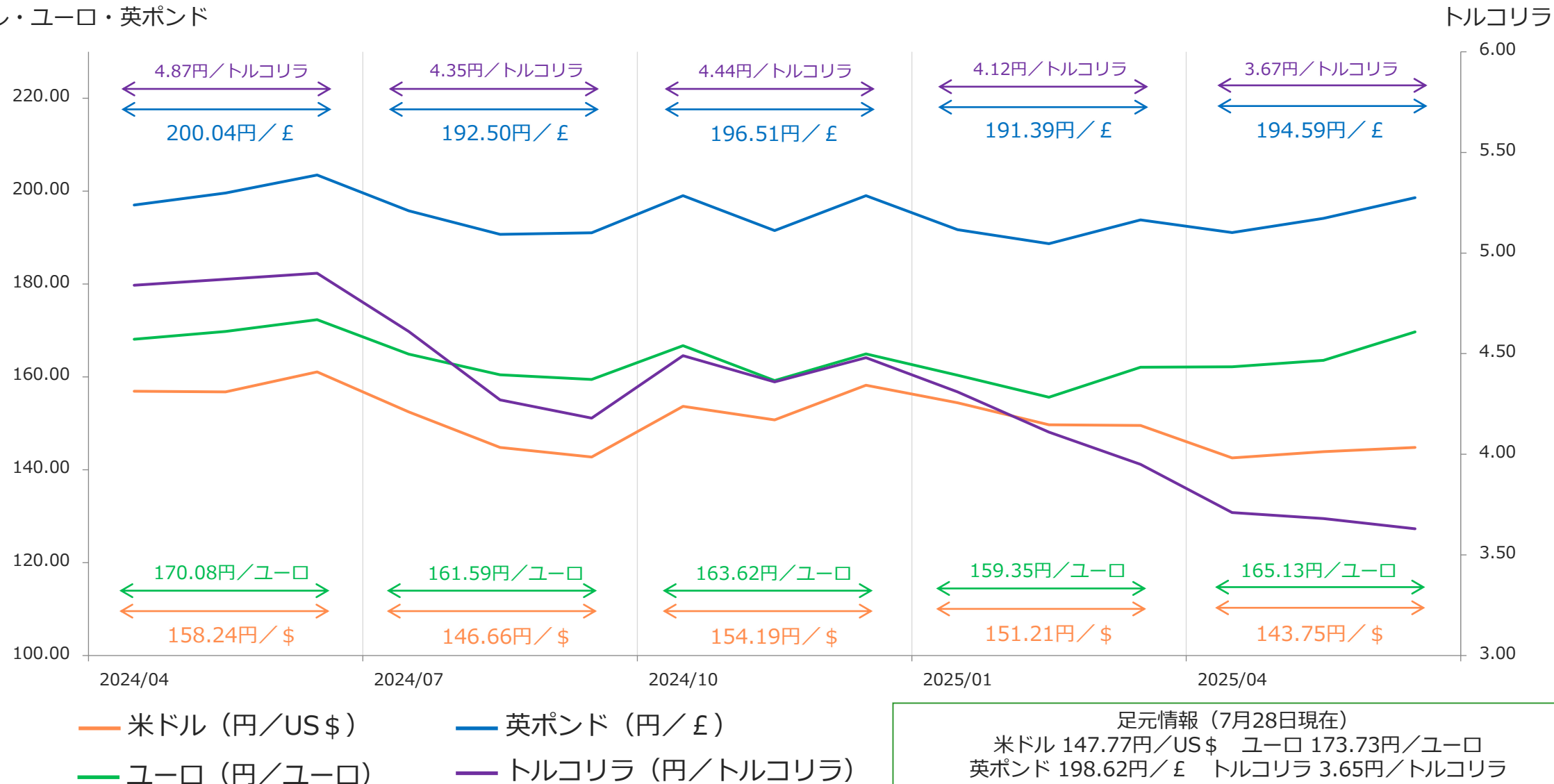
參考資料

参考資料. 原材料価格の推移



参考資料. 為替の推移

米ドル・ユーロ・英ポンド



参考資料. セグメント別業績の四半期推移

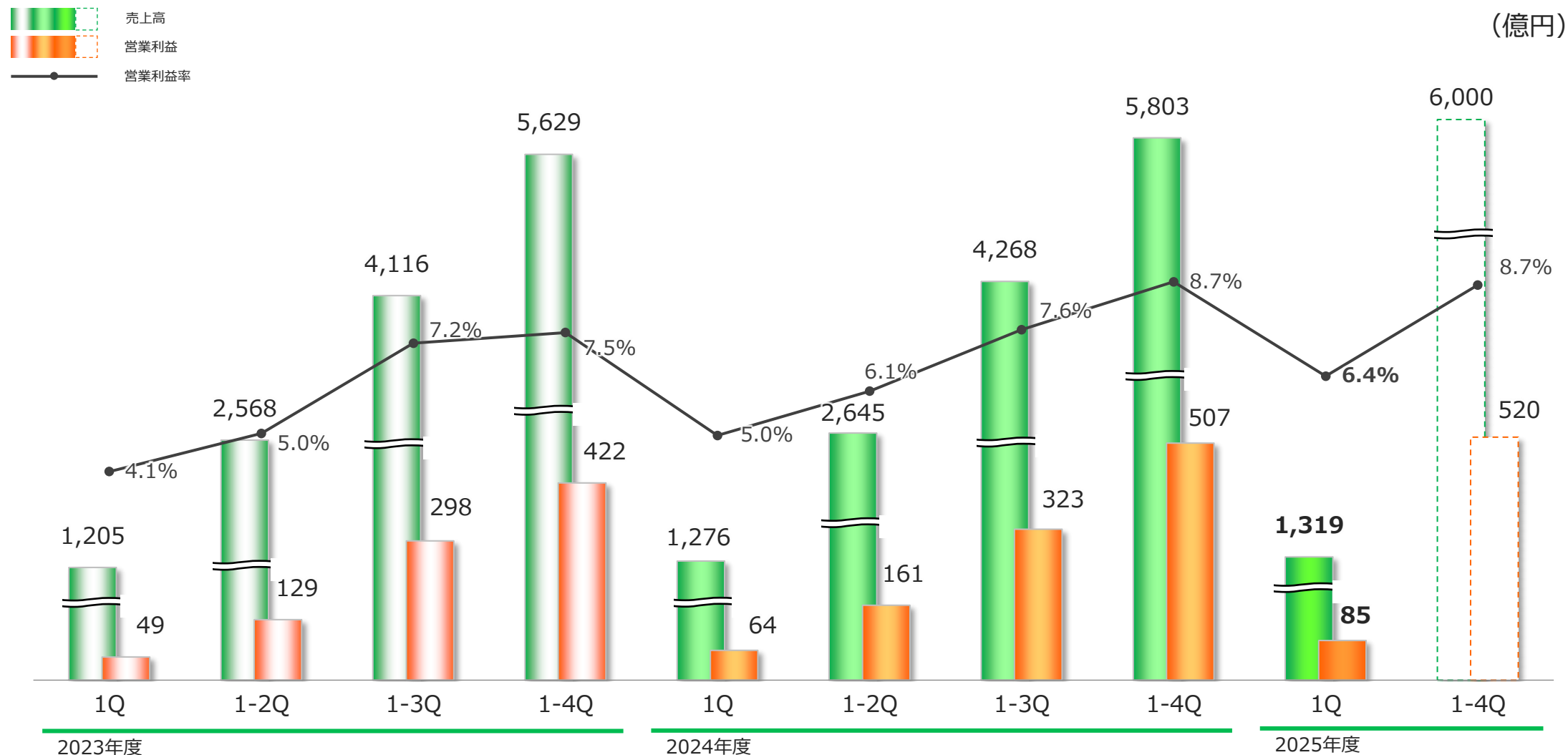


(億円)

		2024 年度										2025 年度											
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期見通し (4-3月)			
		売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)		
自動車電池	国内	208	16 (7.8)	227	17 (7.6)	296	37 (12.5)	288	36 (12.6)	1,019	107 (10.5)	136 (13.3)	224	17 (7.6)	-	-	-	-	-	-	1,000	110 (11.0)	-
	海外	652	48 (7.4)	623	46 (7.3)	718	49 (6.8)	608	45 (7.3)	2,601	187 (7.2)	271 (10.4)	603	44 (7.4)	-	-	-	-	-	-	2,500	180 (7.2)	-
産業電池電源		195	9 (4.8)	267	30 (11.2)	310	62 (20.1)	360	77 (21.4)	1,131	179 (15.8)	197 (17.4)	244	21 (8.6)	-	-	-	-	-	-	1,300	190 (14.6)	-
車載用 リチウム イオン 電池		161	△20 (△12.6)	203	3 (1.3)	241	6 (2.5)	224	25 (11.4)	828	14 (1.7)	75 (9.1)	194	△0 (△0.2)	-	-	-	-	-	-	1,000	20 (2.0)	-
特殊電池 および その他		60	10 (16.9)	50	2 (3.3)	58	9 (15.0)	57	1 (1.6)	224	21 (9.5)	75 (33.3)	55	3 (5.3)	-	-	-	-	-	-	200	20 (10.0)	-
合計		1,276	64 (5.0)	1,369	97 (7.1)	1,623	163 (10.0)	1,535	184 (12.0)	5,803	507 (8.7)	754 (13.0)	1,319	85 (6.4)	-	-	-	-	-	-	6,000	520 (8.7)	780 (13.0)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

参考資料. 売上高・営業利益・利益率推移



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

➤超インフレ経済下とは、3年累計インフレ率が、100%に近づいているか超えている状態

1.日本円換算時に、資産・負債項目 (BS項目) および 収益・費用項目 (PL項目) を **決算日レートで換算** しなければならない

	従来	IAS 第29号
資産・負債項目 (BS項目)	決算日レート	決算日レート
収益・費用項目 (PL項目)	期中平均レート	

2.物価指数 (CPI) の変動を財務諸表に反映 する必要がある

■貸借対照表への影響

- ・棚卸資産、有形・無形固定資産などの非貨幣性項目は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示
- ・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

■損益計算書への影響

- ・すべての科目を、取引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

➡ インフレ影響による差分を営業外損益「**正味貨幣持高による損益**」に計上

日時	イベント	登壇者
11月6日（木） 15:00予定	2026年3月期 第2四半期決算発表 （報道機関向け）	代表取締役社長 阿部 貴志 取締役CFO 松島 弘明
同日 16:00～17:00予定	2026年3月期 第2四半期決算説明会 （機関投資家・アナリスト向け）	同上